

当院のノーリフトケア推進に 向けた活動報告と課題

上戸町病院回復期入院リハ課
理学療法士
土岐 彰太

はじめに

- 職員の腰痛予防対策として、当院ではノーリフトケアが推進され、今年度より一般職員を対象とした講習会が企画されている。
- しかし当院ではノーリフトケアがどこまで推進されているか定かではなく、今回、病棟職員を対象にアンケート調査を実施し、ノーリフトケアや福祉用具の認知度、および当院のノーリフトケア推進に向けた問題点を分析したので、ここに報告する。

ノーリフトケアとは

- ◆ 1998年よりオーストラリアの看護連盟が看護師の腰痛予防のために提言し始めたことに端を発する。
- ◆ 「押さない・引かない・持ち上げない・ねじらない・運ばない」を元に人力のみの移乗を禁止し、患者さんの自立度を考慮して福祉用具を活用しようという考え方
- ◆ 日本では2008年頃からノーリフトの活動が開始された。

ケア提供を受ける側の利益

- ・ 皮膚の損傷がなくなる
- ・ 移乗時の不快感軽減
- ・ 転倒や転落の予防
- ・ 寝たきりによる合併症予防

スタッフの利益

- ・ 痛みや身体負担の軽減
- ・ ケアの質の向上
- ・ 業務の効率化UP

経営者側の利益

- ・ 労災申請や治療費削減
- ・ 人材不足の解消

ノーリフトケア

① 介助方法の工夫



② 福祉機器、福祉用具の活用



- ③ 作業環境の整備
- ④ 就労環境の整備
- ⑤ ノーリフトの意識共有
- ⑥ 職員の教育体制

マネジメント
の観点も重要

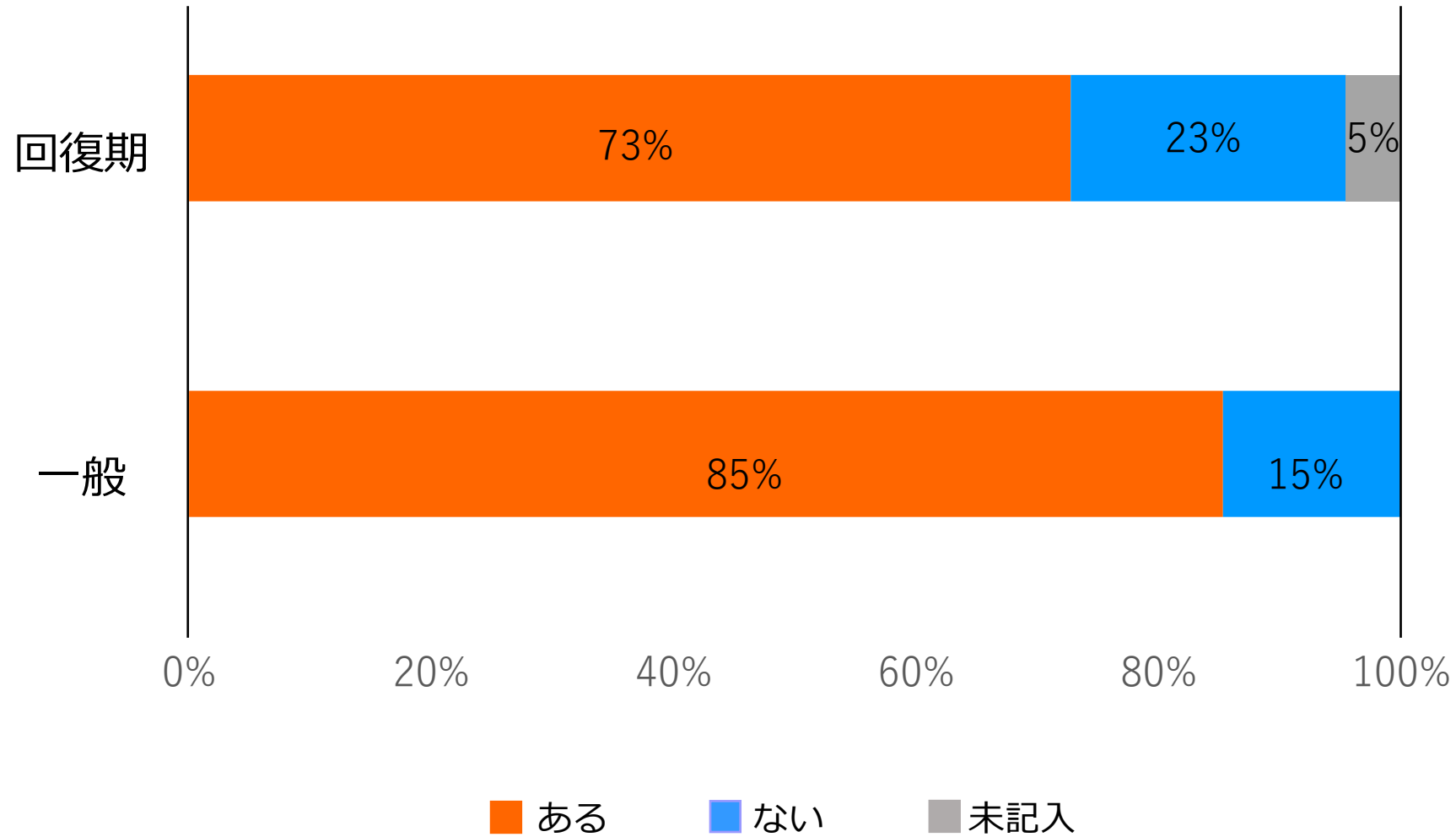
ノーリフト推進委員会 今年度の活動

- 看護部 管理者、職責者への講習会（7/15）
- 看護、介護の一般職員向けの講習会（今後）
- ノーリフトケアコーディネーター
ベーシック講座への参加（2名）
- 院内のノーリフトケアの推進

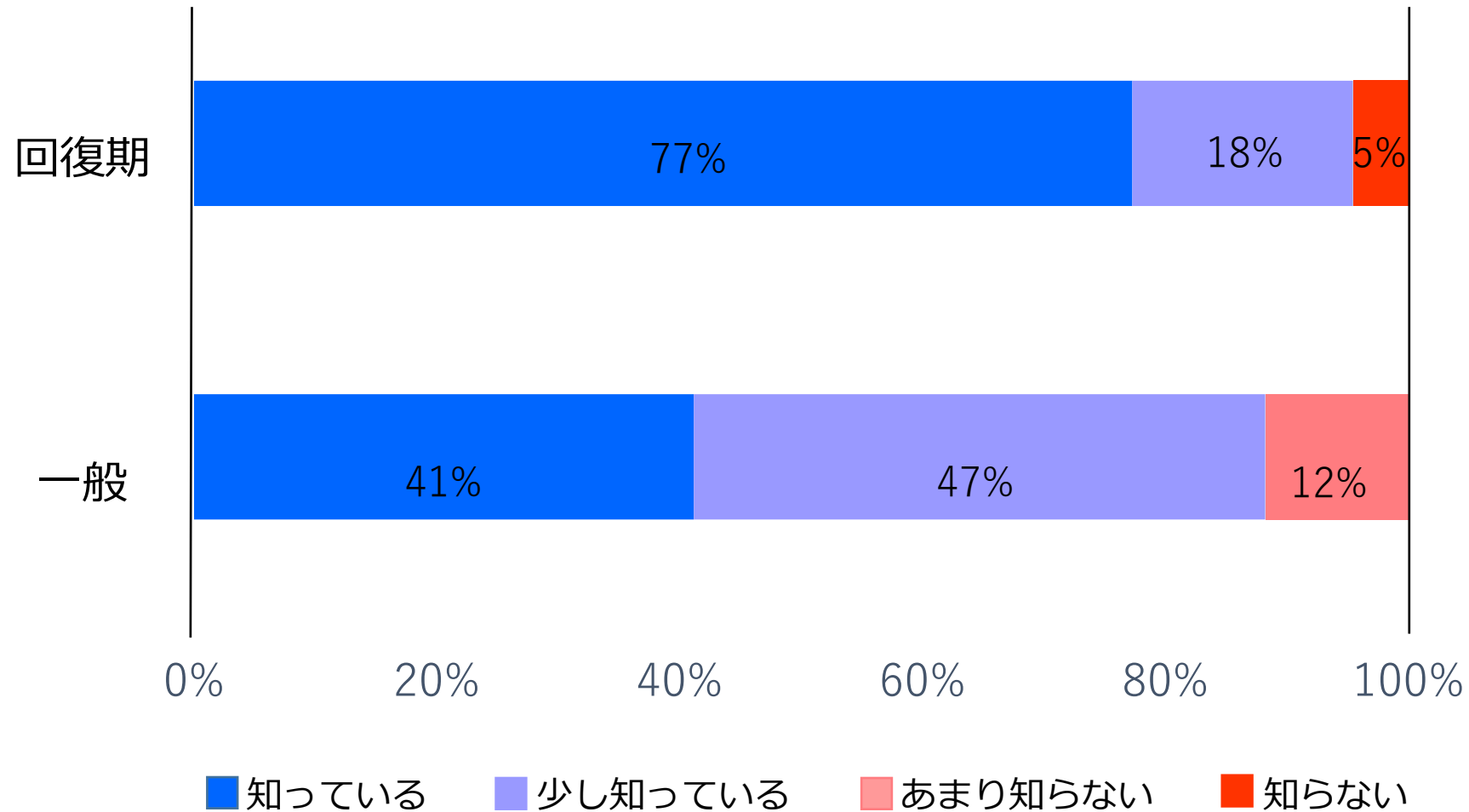
アンケート調査

- 対象：当院の回復期、一般病棟スタッフ
回復期 22名（Ns 18名、CW4名）
一般 34名（Ns 31名、CW 2名、未記入1名）
- 内容：腰痛の有無、ノーリフトケアの認知度、
福祉用具の認知度、使用状況
- 回答：4段階形式

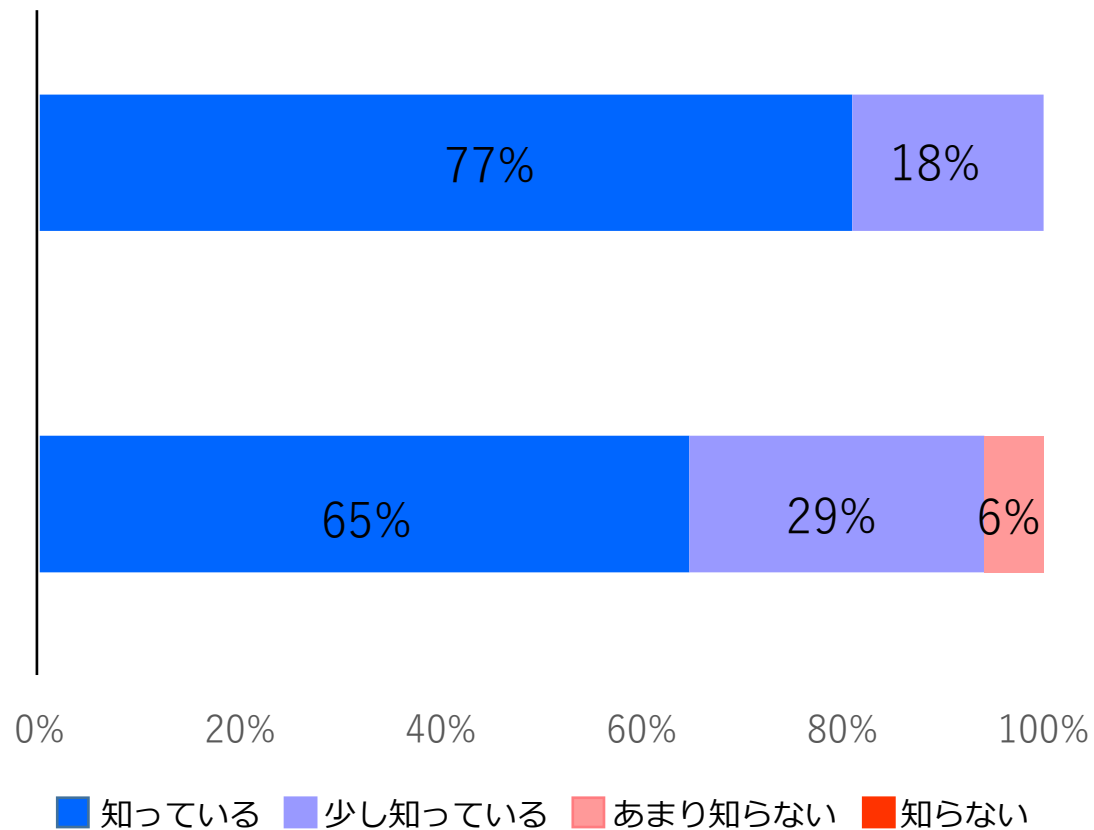
質問1 この1カ月以内に腰痛があるか



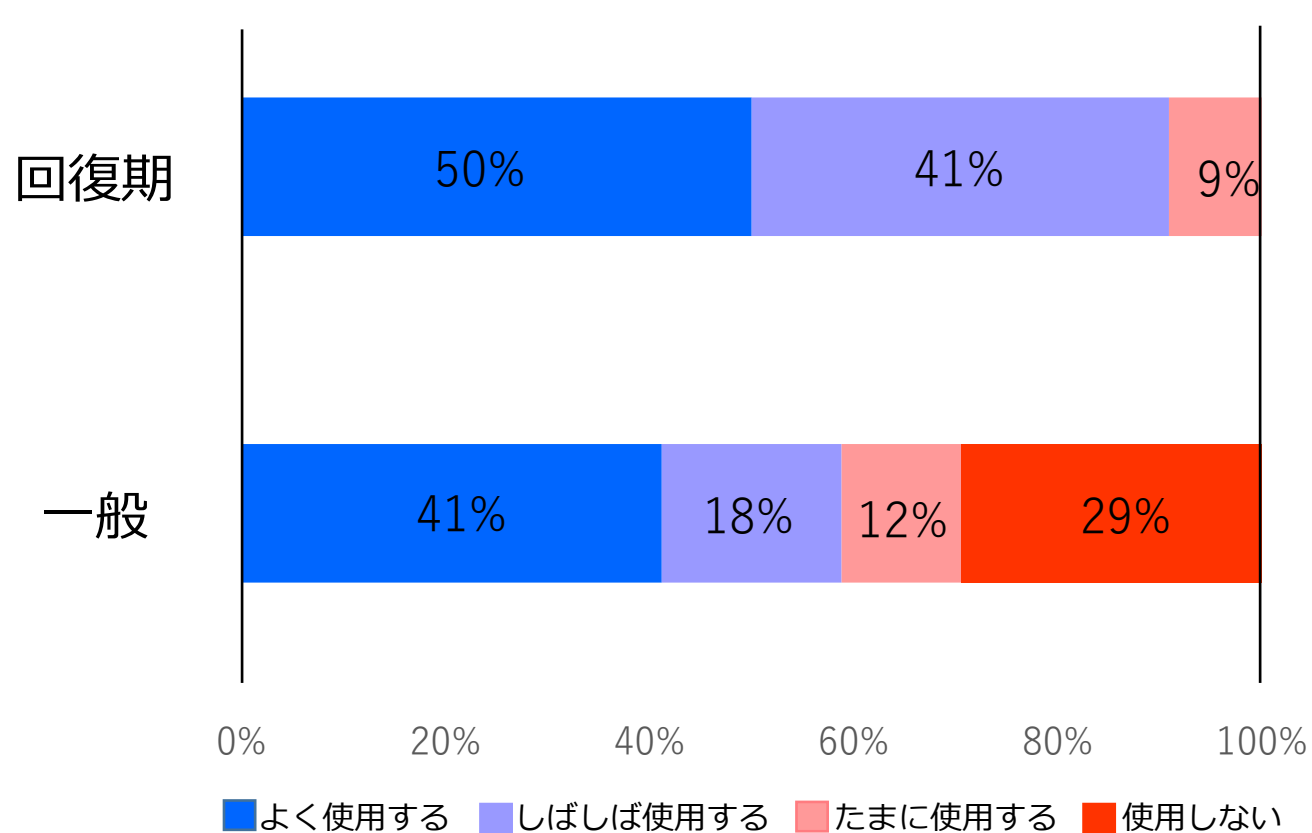
質問2 ノーリフトケアを知っているか



質問3 スライドニングシートの 使い方を知っているか

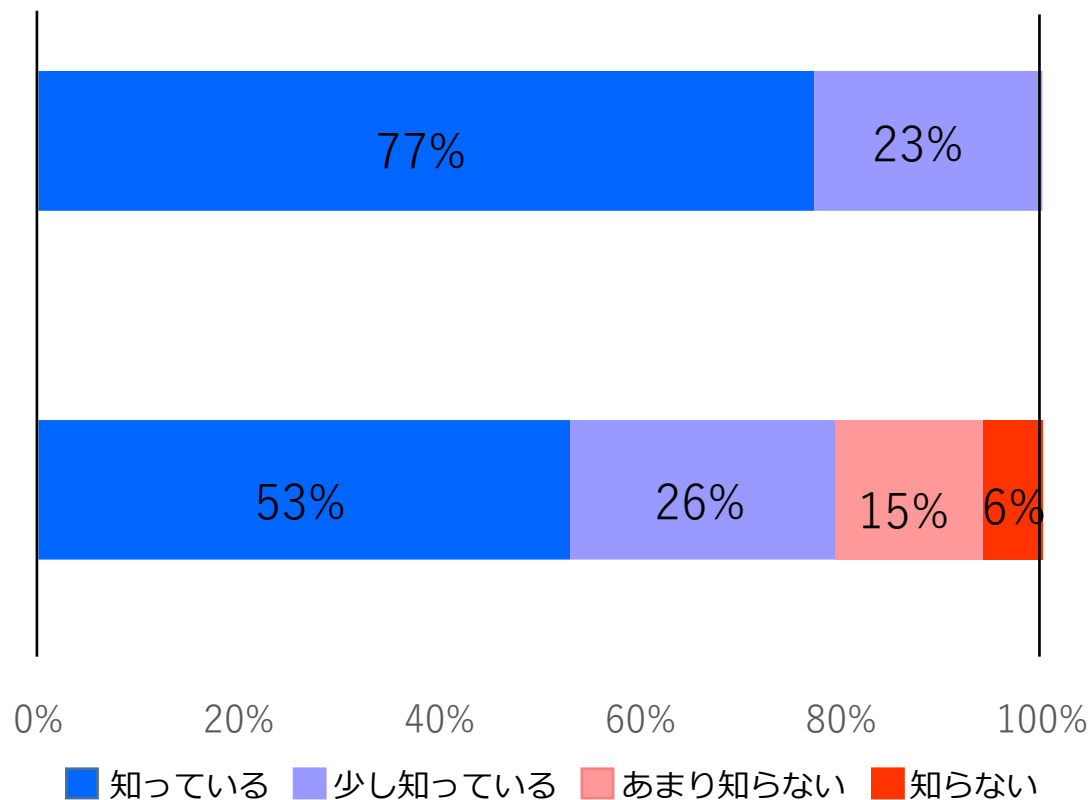


質問4 スライドニングシートを 実際に職場で使用しているか

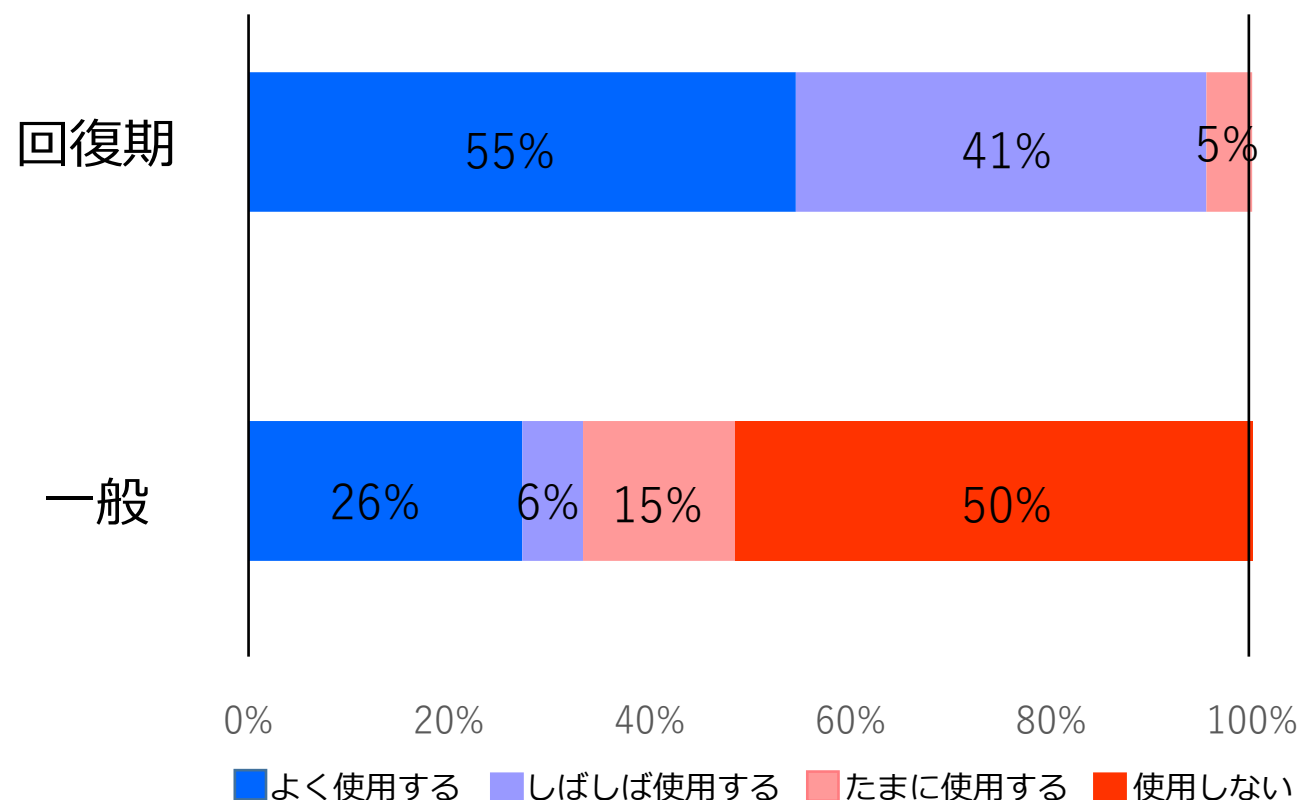


- どちらもスライドニングシートの使い方を知っているスタッフが多い。
- 実際に職場で使用する頻度は、一般病棟が少ない。

質問5 スライドボードの 使い方を知っているか

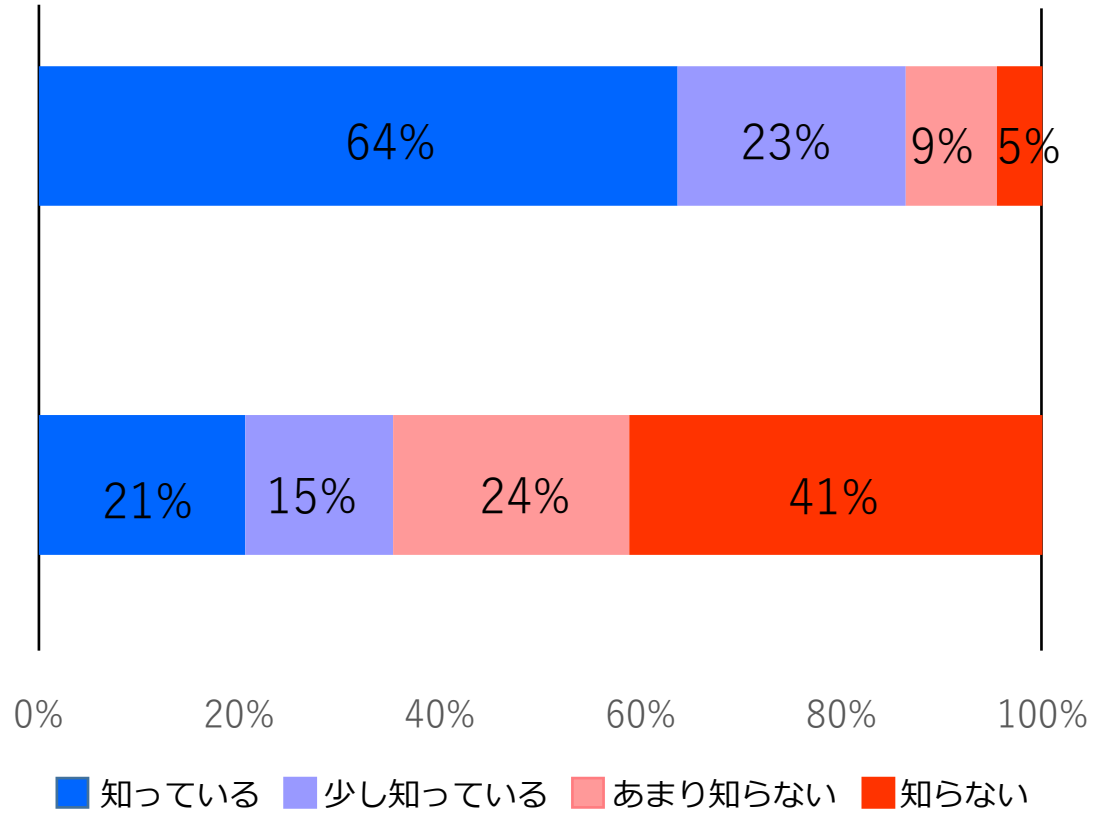


質問6 スライドボードを 実際に職場で使用しているか

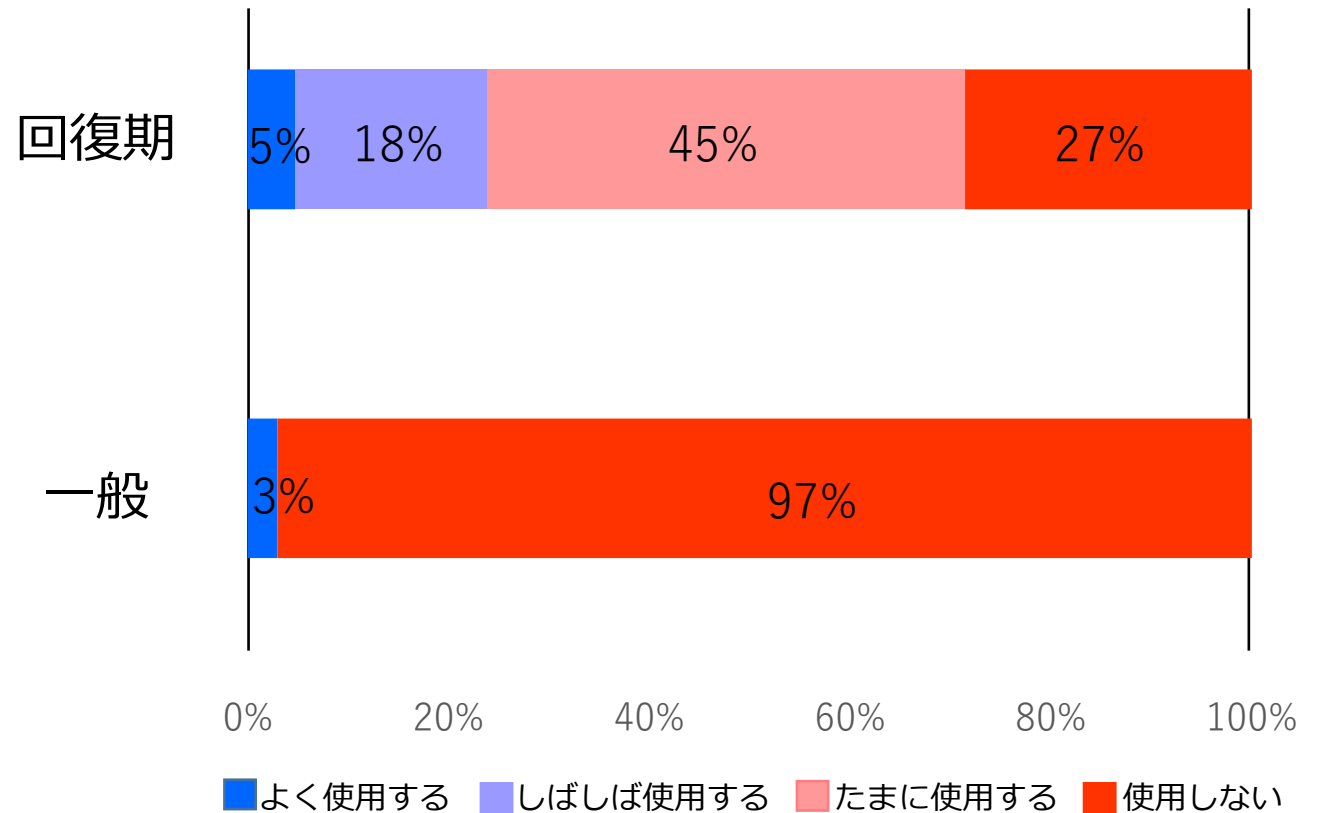


- どちらもスライドボードの使い方を知っているスタッフが多い。
- 実際に職場で使用する頻度は一般病棟が少なく、その数はシートよりも多い。

質問7 リフトの使い方を 知っているか

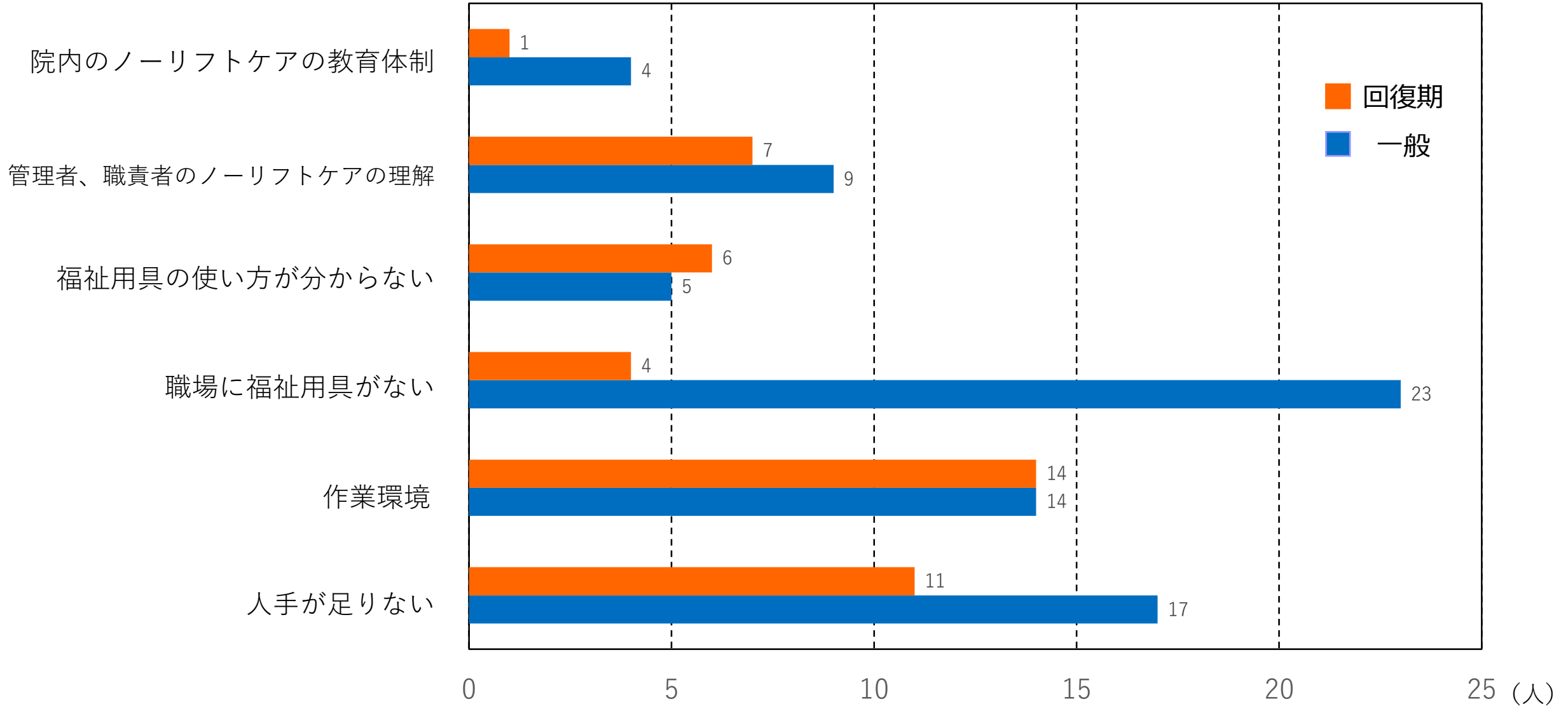


質問8 リフトを実際に職場で 使用しているか



- リフトの使い方を知っているスタッフは回復期で多く、一般で少ない。
- 実際に職場で使用する頻度はどちらも少ないが、一般では顕著である。

質問9 ノーリフトケア推進に向けて支障となる問題点を2つ選んでください



考察

①「職場に福祉用具がない」は一般病棟で圧倒的に多い。



回復期ではA病棟各部屋にシートを配置。
⇒一般病棟でもスライディングシート・ボード配置の必要性が高い。

②「作業環境」はどちらも同じように多い。



築年数から仕方がない部分もある。
⇒電動ベッドなど物品の交換・補充や、整理整頓などで対応できる点もある。

③「人手が足りない」はどちらも多いが、一般病棟の方が多い。



夜勤の人数体制の変化が影響した？
人件費の問題で仕方がない部分もある。
⇒他の部分でカバーし、そう思わせない工夫が必要。

考察

④「管理者、職責者のノーリフトケアの理解」も一定数あった。



上長の理解があることで、福祉用具の整備などノーリフトケアが広められやすい。

⑤「ノーリフトケアの教育体制」
「福祉用具の使い方が分からない」
は少数だった。



知っているスタッフが多いからこそ、福祉用具を現場で使えるような工夫（物品の整備、介助方法）が必要。

セラピストとして取り組みたいこと

究極のノーリフトケア = 「声かけ」 残存機能の見極めが重要

- 担当チーム間でこまめにADLや介助量を見直し、リハ中心で発信する。
- 介助指導のとき、患者・利用者の残存機能を活かす取り組み。
- その上で介助が必要なとき、福祉用具を積極的に使用する。